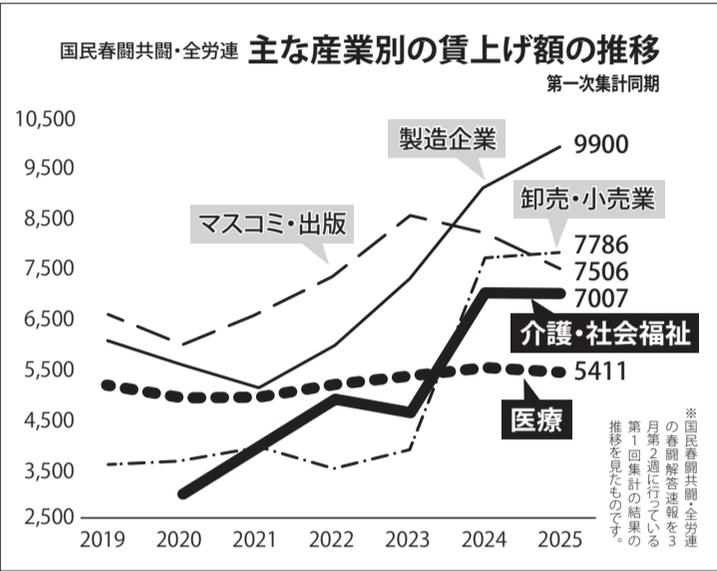


# もうすぐ参議院選挙

## 今の暮らしや働き方で大丈夫？ 色んな分野で見直してみれば……



2025年3月に自民・公明・維新の3党合意で「国民医療費を年間で最低4兆円削減する」一点を検討していくと発表され、日本病院団体協議会は「まっとうな医療提供を継続できなくなる」と警戒感を示しました。高齢化の進行や医療資器材・薬剤の高騰などを考えると、国民医療費の増加は自然なことです。対し

誰もが安心して生活出来る医療体制に

ケア労働者の権利を守ろう！

「医療費を削減し公定価格の低下」と考えると「医療機関の経営悪化」「医療従事者の賃金・労働条件引き下げ」「退職による医療従事者不足」という負の連鎖が起こります。現在、保険医療機関よりも自費診療である美容整形の方が賃金・労働条件が良いと、人材が地域医療を守る医療機関から流出しています。来る参議院選挙は、コロナ禍で経験した医療崩壊をさらに悪化させるのか、その経験を基に、いつでも

安心して受けられる医療提供体制に出来るかを左右する選挙と言っても過言ではありません。いざという時の医療を守るためにも政治の抜本的転換を求めましょう。

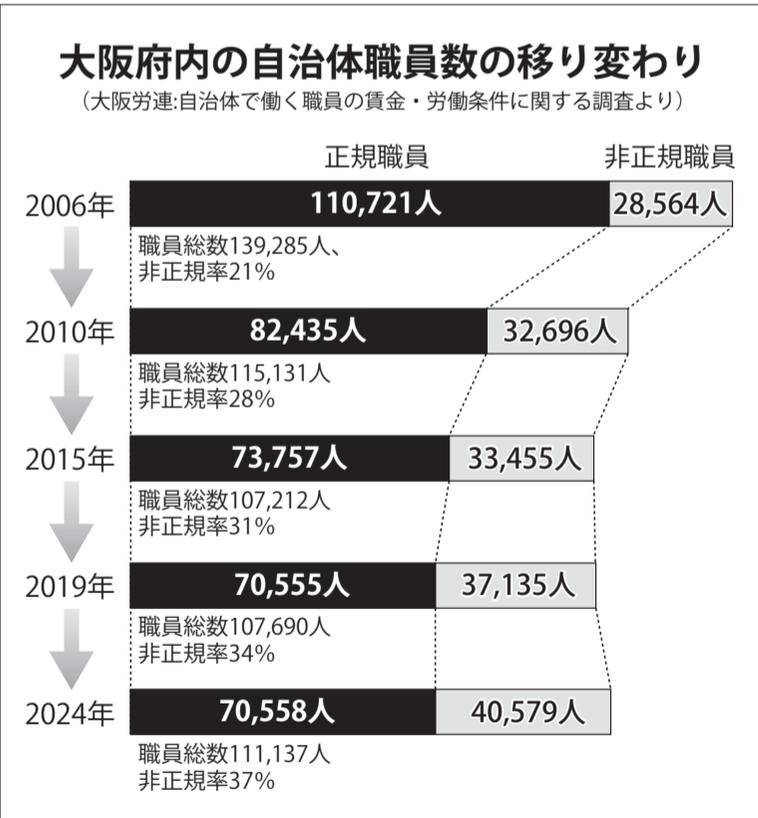
(医労連 前原書記長)

社会保障費を増やして一人ひとりが大切にされる政治を

社会保障関係費は、物価上昇に追いつかない実質マイナスとなっています。このことは、現場で働く労働者の賃金や暮らしはもちろんのこと、子どもたちや利用者への豊かな「暮らしの確保」を一層困難にしていま

す。人勧の改定に伴う公定価格の引き上げで保育職員の賃金改善は若干進みましたが、一方で介護・障害福祉サービス事業所の賃上げは困難を極め、同じ福祉なのに格差が生じ矛盾の声が出ています。社会保障関係費の抑制は、国民が「あたりまえ」に生きていくことに対しての後退を意味します。一人ひとりが大切にされる政治に転換していきましょう。

(福保労 寺田書記長)



だれもが安心して働き続けられる自治体・公共職場へ

府民のいのちや安全を守る自治体・公共職場の重要性が明らかになってきています。

一方で、その役割を担う人員体制の危うさが浮き彫りになってきました。また、各地で起こっている老朽化した水道管の破裂は、インフラ再整備と災害対策の緊急性を明らかにしています。

職場では、自公政権、維新政治による人員削減などで、余裕がなくなると、目の前の仕事で精一杯です。

(自治労連 仁木書記長)

いまこそ「憲法を守り、いのちをくらし最優先の政治」が求められています。住民の願いに応え、だれもが安心して働き続けられる自治体・公共職場にするために、対話を広げ、投票に行ってください。政治を変えましょう。

子どもが安心して学べる権利を侵害する「穴あき」(教員未配置)や長時間過密労働の解消、管理・統制ではなく、民主的な教育をすすめていくには、いまの政策を抜本的に変えるしかありません。政府の「給特法」改正案は「定額かせ放題」を温存したまま、教員の働き方をさらにひびくする内容です。

教育予算を増やし、教職員増で一人当たりの仕事量を減らす、少人数学級を拡大しゆとりのある教育環境にすることは多くの教職員の願いです。私たちの要求を実現するために賛同する議員を増やすことが必要です。

(大教組 北川委員長)

教職員を増やして子どもの学ぶ権利を守ろう

### 教員の時間外労働勤務は平均で過労死ライン(月80時間)超え

	小学校	中学校	高校	特別支援学校
平日	3時間34分	3時間44分	2時間57分	2時間48分
土曜	3時間15分	4時間52分	4時間28分	1時間22分
日曜	1時間49分	2時間59分	4時間28分	1時間05分
4週	87時間33分	106時間09分	89時間10分	65時間45分
1ヵ月	93時間48分	113時間44分	95時間32分	70時間26分

### 多重下請け構造の改善で運輸労働者の生活改善を

運輸業は、多重下請け構造と低運賃により長時間労働しなると人間らしい、まともな生活が出来なくなっているのが実態です。この原因は、1990年に行われた運輸業の規制緩和によるもので、運輸業に多くの経営者が参入したことで需要と供給のバランスが崩れ運賃の引き下げ競争が激化したことです。くわえて、荷主を持たない

運輸企業が下請けとして仕事を請け負うところが増えたことで、多重下請け構造が出来上がった結果です。この原因を改善するには、法律改正するしか道がなく、政治闘争が重要な取り組みになります。私たちが要求する「多重下請け構造・適正運賃の義務化・長時間労働の是正」を叶えてくれる政治に変えましょう。

(建交労 荻田書記長)